

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 守宏

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 長 島 努

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 長 島 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	13,277	16,497	39,334
経常利益	(百万円)	148	812	2,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	144	792	2,765
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,044	2,494	3,420
純資産額	(百万円)	22,097	26,762	24,474
総資産額	(百万円)	69,775	60,600	61,496
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.01	115.21	401.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.7	44.2	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,141	983	12,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,504	371	4,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,583	4,824	6,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,332	2,999	6,847

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.75	87.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が164億9千7百万円（前年同四半期売上高132億7千7百万円）と前年同四半期と比べ32億1千9百万円の増収となりました。営業利益は1億7千3百万円（前年同四半期営業利益2億2千万円）と前年同四半期と比べ4千6百万円の減益となりました。経常利益は8億1千2百万円（前年同四半期経常利益1億4千8百万円）と前年同四半期と比べ6億6千4百万円の増益となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千2百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千4百万円）と前年同四半期と比べ6億4千8百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

東京都交通局向電車、大阪市高速電気軌道株式会社向電車及び東京地下鉄株式会社向電車等により、売上高は160億9千1百万円（前年同四半期売上高128億7千5百万円）と前年同四半期と比べ32億1千5百万円の増収となり、営業利益は3億5千1百万円（前年同四半期営業利益4億6百万円）と前年同四半期と比べ5千4百万円の減益となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は4億6百万円（前年同四半期売上高4億2百万円）となり、営業利益は3億5千4百万円（前年同四半期営業利益3億5千万円）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、606億円（前連結会計年度末614億9千6百万円）と8億9千6百万円の減少となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少により、433億4千1百万円（前連結会計年度末449億8千6百万円）と16億4千5百万円の減少となりました。固定資産は、172億5千8百万円（前連結会計年度末165億9百万円）と7億4千8百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、338億3千7百万円（前連結会計年度末370億2千2百万円）と31億8千4百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金の減少により、260億3千9百万円（前連結会計年度末327億5千3百万円）と67億1千4百万円の減少となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により、77億9千8百万円（前連結会計年度末42億6千8百万円）と35億2千9百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、267億6千2百万円（前連結会計年度末244億7千4百万円）と22億8千7百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、29億9千9百万円（前年同四半期末33億3千2百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が8億1千2百万円となり、9億8千3百万円の収入（前年同四半期11億4千1百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、3億7千1百万円の支出（前年同四半期35億4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により、48億2千4百万円の支出（前年同四半期35億8千3百万円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千6百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	16,230	98.4
合計	16,230	98.4

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	15,050	69.1	120,505	126.7
合計	15,050	69.1	120,505	126.7

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	16,091	125.0
不動産賃貸事業	406	100.9
合計	16,497	124.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,908,359	6,908,359		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		6,908,359		5,252		2,624

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.29
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.11
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	5,393	7.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,206	6.11
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	5.02
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,781	2.59
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,194	1.74
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON- TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	853	1.24
JPLLC-CL JPY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	805	1.17
三菱重工エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目3番1号	770	1.12
計		49,012	71.23

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846百株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,206百株
- 3 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (百株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	6,738	9.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,860,300	68,603	同上
単元未満株式	普通株式 20,859		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,603	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	27,200		27,200	0.39
計		27,200		27,200	0.39

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,940	6,590
受取手形、売掛金及び契約資産	18,329	19,675
仕掛品	14,933	15,878
原材料及び貯蔵品	525	593
その他	1,279	629
貸倒引当金	22	26
流動資産合計	44,986	43,341
固定資産		
有形固定資産	10,891	11,533
無形固定資産	157	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	5,309
その他	302	286
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	5,460	5,588
固定資産合計	16,509	17,258
資産合計	61,496	60,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,325	6,993
短期借入金	15,700	8,100
1年内返済予定の長期借入金	2	-
未払法人税等	32	63
契約負債	1,609	4,269
賞与引当金	377	439
製品保証引当金	577	696
受注損失引当金	2,594	1,623
その他	2,532	3,854
流動負債合計	32,753	26,039
固定負債		
長期借入金	-	3,000
退職給付に係る負債	2,880	2,813
その他	1,387	1,985
固定負債合計	4,268	7,798
負債合計	37,022	33,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	14,653	15,239
自己株式	105	105
株主資本合計	22,925	23,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,201	1,309
為替換算調整勘定	428	2,005
退職給付に係る調整累計額	81	64
その他の包括利益累計額合計	1,548	3,250
純資産合計	24,474	26,762
負債純資産合計	61,496	60,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	13,277	16,497
売上原価	11,352	14,660
売上総利益	1,925	1,836
販売費及び一般管理費	1 1,705	1 1,663
営業利益	220	173
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	54
為替差益	18	652
雑収入	10	14
営業外収益合計	75	722
営業外費用		
支払利息	70	20
支払手数料	-	35
雑支出	77	27
営業外費用合計	147	83
経常利益	148	812
税金等調整前四半期純利益	148	812
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	2	13
法人税等合計	3	19
四半期純利益	144	792
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	792

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	144	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	107
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	951	1,576
退職給付に係る調整額	16	17
その他の包括利益合計	899	1,701
四半期包括利益	1,044	2,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044	2,494
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148	812
減価償却費	597	596
賞与引当金の増減額(は減少)	53	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	50
製品保証引当金の増減額(は減少)	11	118
受注損失引当金の増減額(は減少)	308	980
受取利息及び受取配当金	47	54
支払利息	70	20
有形固定資産除却損	31	5
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	6,212	4,407
棚卸資産の増減額(は増加)	4,811	861
仕入債務の増減額(は減少)	389	3,833
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	89	112
未収消費税等の増減額(は増加)	481	236
未払消費税等の増減額(は減少)	991	33
その他	639	134
小計	655	749
利息及び配当金の受取額	47	54
利息の支払額	111	17
法人税等の支払額	421	5
法人税等の還付額	-	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	2
定期預金の払戻による収入	9	2
有形固定資産の取得による支出	343	396
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	19	48
投資有価証券の取得による支出	279	-
担保に供している預金の増減額(は増加)	2,861	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,504	371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,043	7,600
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	193	2
リース債務の返済による支出	60	15
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	205	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,583	4,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	947	3,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	6,847
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,332	1 2,999

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(ASC第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。本基準の適用に当たっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において固定資産の「有形固定資産」が735百万円、流動負債の「その他」が348百万円、固定負債の「その他」が414百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	455百万円	421百万円
賞与引当金繰入額	52 "	53 "
退職給付費用	33 "	30 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	6,279百万円	6,590百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	12 "	44 "
担保に供している預金	2,935 "	3,547 "
現金及び現金同等物	3,332 "	2,999 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	206	30.00	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	206	30.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,875	-	12,875	-	12,875
その他の収益	-	402	402	-	402
外部顧客への売上高	12,875	402	13,277	-	13,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,875	402	13,277	-	13,277
セグメント利益	406	350	756	536	220

(注) 1 セグメント利益の調整額 536百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 536百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,091	-	16,091	-	16,091
その他の収益	-	406	406	-	406
外部顧客への売上高	16,091	406	16,497	-	16,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,091	406	16,497	-	16,497
セグメント利益	351	354	706	532	173

(注) 1 セグメント利益の調整額 532百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 532百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円01銭	115円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	144	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	144	792
普通株式の期中平均株式数(株)	6,881,511	6,881,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。